

令和5年度 財務書類作成報告書



伊奈町キャラクター
「伊奈ローズくん」



伊奈町キャラクター
「伊奈ローズちゃん」

令和7年3月

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和5年度 伊奈町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和5年度 伊奈町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

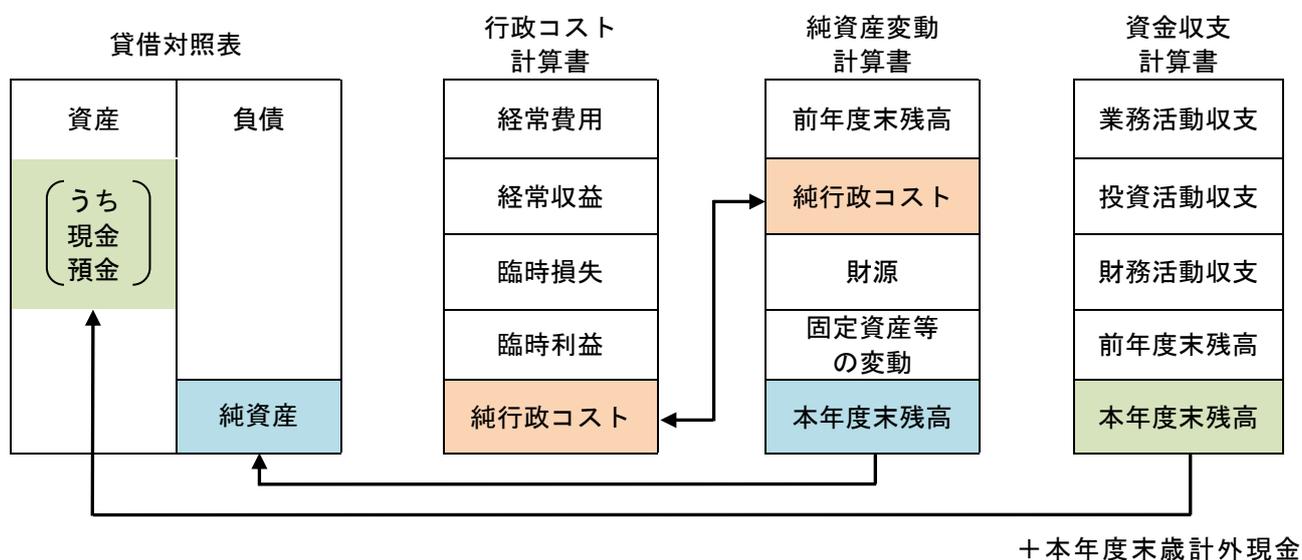
■伊奈町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			中部特定土地区画整理事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		水道事業会計		
		公共下水道事業会計		
	一部事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	社会福祉法人伊奈町社会福祉協議会
		埼玉県市町村総合事務組合		公益財団法人伊奈町シルバー人材センター
		彩の国さいたま人づくり広域連合		
		上尾、桶川、伊奈衛生組合		
	上尾伊奈資源循環組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和5年度 伊奈町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は伊奈町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和5年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	32,513,973	54,431,525	54,706,341	固定負債	11,424,469	26,814,617	26,911,897
有形固定資産	28,063,618	49,735,277	49,771,752	地方債等	9,223,177	13,229,843	13,229,843
事業用資産	16,067,311	16,067,311	16,093,069	長期未払金	190,668	190,668	190,668
土地	10,154,399	10,154,399	10,156,234	退職手当引当金	2,010,624	2,010,624	2,107,894
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	16,450,549	16,450,549	16,887,556	その他	0	11,383,482	11,383,493
建物減価償却累計額	△11,987,757	△11,987,757	△12,402,791	流動負債	1,601,271	2,449,732	2,511,611
工作物	1,904,739	1,904,739	1,912,407	1年内償還予定地方債等	1,240,342	1,733,118	1,733,118
工作物減価償却累計額	△1,288,914	△1,288,914	△1,294,632	未払金	181,533	395,011	453,937
その他	0	0	0	未払費用	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
建設仮勘定	834,295	834,295	834,295	前受収益	0	0	0
インフラ資産	11,711,369	32,531,339	32,531,339	賞与等引当金	155,465	293,373	294,353
土地	4,564,958	4,742,083	4,742,083	預り金	23,931	23,931	25,905
建物	34,842	913,966	913,966	その他	0	4,298	4,298
建物減価償却累計額	△28,499	△484,484	△484,484	負債合計	13,025,740	29,264,349	29,423,508
工作物	13,654,270	40,871,092	40,871,092	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△6,631,516	△13,655,103	△13,655,103	固定資産等形成分	33,546,681	55,464,234	55,760,946
その他	0	0	0	余剰分(不足分)	△12,317,381	△26,338,230	△26,347,485
その他減価償却累計額	0	0	0	他団体出資等分	0	0	0
建設仮勘定	117,314	143,785	143,785				
物品	593,719	2,787,319	2,868,618				
物品減価償却累計額	△308,781	△1,650,692	△1,721,274				
無形固定資産	109,518	796,174	796,219				
ソフトウェア	46,613	46,987	46,987				
その他	62,905	749,187	749,232				
投資その他の資産	4,340,837	3,900,075	4,138,370				
投資及び出資金	579,426	21,419	22,419				
有価証券	0	0	0				
出資金	579,426	21,419	21,419				
その他	0	0	1,000				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	53,780	113,624	113,624				
長期貸付金	2,403	2,403	2,574				
基金	3,714,640	3,786,891	4,024,014				
減債基金	48,461	48,461	48,461				
その他	3,666,178	3,738,430	3,975,553				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△9,411	△24,262	△24,262				
流動資産	1,741,067	3,958,827	4,130,628				
現金預金	667,152	2,679,639	2,783,048				
未収金	41,559	244,645	291,080				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,032,708	1,032,708	1,054,605				
財政調整基金	1,032,708	1,032,708	1,054,605				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	2,250	2,250				
その他	0	1,040	1,101				
徴収不能引当金	△352	△1,456	△1,456				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	21,229,300	29,126,004	29,413,460
資産合計	34,255,040	58,390,352	58,836,968	負債及び純資産合計	34,255,040	58,390,352	58,836,968

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 342 億 55 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 212 億 29 百万円（62.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 130 億 26 百万円（38.0%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 583 億 90 百万円、純資産は約 291 億 26 百万円（49.9%）、負債は約 292 億 64 百万円（50.1%）、連結会計では資産は約 588 億 36 百万円、純資産は約 294 億 13 百万円（50.0%）、負債は約 294 億 23 百万円（50.0%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	32,117,206	32,513,973	101.2%	54,529,268	54,431,525	99.8%	54,805,535	54,706,341	99.8%
有形固定資産	27,619,448	28,063,618	101.6%	49,612,957	49,735,277	100.2%	49,652,536	49,771,752	100.2%
事業用資産	15,440,495	16,067,311	104.1%	15,440,495	16,067,311	104.1%	15,469,331	16,093,069	104.0%
土地	10,154,399	10,154,399	100.0%	10,154,399	10,154,399	100.0%	10,156,225	10,156,234	100.0%
立木竹	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
建物	16,141,157	16,450,549	101.9%	16,141,157	16,450,549	101.9%	16,576,043	16,887,556	101.9%
建物減価償却累計額	△11,638,502	△11,987,757	103.0%	△11,638,502	△11,987,757	103.0%	△12,048,856	△12,402,791	102.9%
工作物	1,897,479	1,904,739	100.4%	1,897,479	1,904,739	100.4%	1,905,109	1,912,407	100.4%
工作物減価償却累計額	△1,209,705	△1,288,914	106.5%	△1,209,705	△1,288,914	106.5%	△1,214,859	△1,294,632	106.6%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他減価償却累計額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
建設仮勘定	95,667	834,295	872.1%	95,667	834,295	872.1%	95,667	834,295	872.1%
インフラ資産	11,888,690	11,711,369	98.5%	32,994,111	32,531,339	98.6%	32,994,111	32,531,339	98.6%
土地	4,548,781	4,564,958	100.4%	4,723,906	4,742,083	100.4%	4,723,906	4,742,083	100.4%
建物	34,842	34,842	100.0%	913,966	913,966	100.0%	913,966	913,966	100.0%
建物減価償却累計額	△27,757	△28,499	102.7%	△461,429	△484,484	105.0%	△461,429	△484,484	105.0%
工作物	13,629,981	13,654,270	100.2%	40,402,167	40,871,092	101.2%	40,402,167	40,871,092	101.2%
工作物減価償却累計額	△6,325,186	△6,631,516	104.8%	△12,629,577	△13,655,103	108.1%	△12,629,577	△13,655,103	108.1%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他減価償却累計額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
建設仮勘定	28,028	117,314	418.6%	45,078	143,785	319.0%	45,078	143,785	319.0%
物品	523,185	593,719	113.5%	2,702,420	2,787,319	103.1%	2,780,397	2,868,618	103.2%
物品減価償却累計額	△232,922	△308,781	132.6%	△1,524,069	△1,650,692	108.3%	△1,591,303	△1,721,274	108.2%
無形固定資産	134,123	109,518	81.7%	833,197	796,174	95.6%	833,242	796,219	95.6%
ソフトウェア	71,218	46,613	65.5%	71,935	46,987	65.3%	71,935	46,987	65.3%
その他	62,905	62,905	100.0%	761,262	749,187	98.4%	761,307	749,232	98.4%
投資その他の資産	4,363,635	4,340,837	99.5%	4,083,114	3,900,075	95.5%	4,319,757	4,138,370	95.8%
投資及び出資金	579,426	579,426	100.0%	21,419	21,419	100.0%	22,419	22,419	100.0%
有価証券	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
出資金	579,426	579,426	100.0%	21,419	21,419	100.0%	21,419	21,419	100.0%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,000	1,000	100.0%
投資損失引当金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
長期延滞債権	37,627	53,780	142.9%	90,124	113,624	126.1%	90,124	113,624	126.1%
長期貸付金	1,686	2,403	142.5%	1,686	2,403	142.5%	1,864	2,574	138.1%
基金	3,753,806	3,714,640	99.0%	3,993,808	3,786,891	94.8%	4,229,273	4,024,014	95.1%
減債基金	225,658	48,461	21.5%	225,658	48,461	21.5%	225,658	48,461	21.5%
その他	3,528,148	3,666,178	103.9%	3,768,150	3,738,430	99.2%	4,003,615	3,975,553	99.3%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
徴収不能引当金	△8,910	△9,411	105.6%	△23,922	△24,262	101.4%	△23,922	△24,262	101.4%
流動資産	1,773,293	1,741,067	98.2%	3,889,129	3,958,827	101.8%	4,076,359	4,130,628	101.3%
現金預金	708,500	667,152	94.2%	2,620,131	2,679,639	102.3%	2,761,520	2,783,048	100.8%
未収金	49,854	41,559	83.4%	251,511	244,645	97.3%	279,827	291,080	104.0%
短期貸付金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
基金	1,009,611	1,032,708	102.3%	1,009,611	1,032,708	102.3%	1,027,051	1,054,605	102.7%
財政調整基金	1,009,611	1,032,708	102.3%	1,009,611	1,032,708	102.3%	1,027,051	1,054,605	102.7%
減債基金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
棚卸資産	6,027	0	0.0%	8,421	2,250	26.7%	8,421	2,250	26.7%
その他	0	0	0.0%	1,140	1,040	91.2%	1,223	1,101	90.0%
徴収不能引当金	△699	△352	50.4%	△1,685	△1,456	86.5%	△1,685	△1,456	86.5%
繰延資産	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
資産合計	33,890,498	34,255,040	101.1%	58,418,398	58,390,352	100.0%	58,881,893	58,836,968	99.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体			連結		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,477,238	11,424,469	99.5%	27,399,829	26,814,617	97.9%	27,509,937	26,911,897	97.8%
地方債等	9,314,737	9,223,177	99.0%	13,595,218	13,229,843	97.3%	13,595,218	13,229,843	97.3%
長期未払金	372,200	190,668	51.2%	372,200	190,668	51.2%	372,200	190,668	51.2%
退職手当引当金	1,790,300	2,010,624	112.3%	1,790,300	2,010,624	112.3%	1,900,392	2,107,894	110.9%
損失補償等引当金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	0	0	0.0%	11,642,111	11,383,482	97.8%	11,642,128	11,383,493	97.8%
流動負債	1,632,296	1,601,271	98.1%	2,368,385	2,449,732	103.4%	2,405,604	2,511,611	104.4%
1年内償還予定地方債等	1,276,193	1,240,342	97.2%	1,786,936	1,733,118	97.0%	1,786,936	1,733,118	97.0%
未払金	178,384	181,533	101.8%	260,629	395,011	151.6%	296,110	453,937	153.3%
未払費用	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
前受金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	9	0	0.0%
前受収益	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
賞与等引当金	148,276	155,465	104.8%	286,220	293,373	102.5%	287,271	294,353	102.5%
預り金	29,442	23,931	81.3%	29,442	23,931	81.3%	30,120	25,905	86.0%
その他	0	0	0.0%	5,158	4,298	83.3%	5,158	4,298	83.3%
負債合計	13,109,533	13,025,740	99.4%	29,768,214	29,264,349	98.3%	29,915,541	29,423,508	98.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	33,126,817	33,546,681	101.3%	55,538,879	55,464,234	99.9%	55,832,586	55,760,946	99.9%
余剰分(不足分)	△12,345,852	△12,317,381	99.8%	△26,888,696	△26,338,230	98.0%	△26,866,233	△26,347,485	98.1%
他団体出資等分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
純資産合計	20,780,965	21,229,300	102.2%	28,650,184	29,126,004	101.7%	28,966,352	29,413,460	101.5%
負債及び純資産合計	33,890,498	34,255,040	101.1%	58,418,398	58,390,352	100.0%	58,881,893	58,836,968	99.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約3億64百万円(1.1%)の増加、純資産は約4億48百万円(2.2%)の増加、負債は約84百万円(0.6%)の減少となりました。

全体会計では資産は約28百万円(0.05%)の減少、純資産は約4億75百万円(1.7%)の増加、負債は約5億3百万円(1.7%)の減少となりました。

また、連結会計では、資産は約44百万円(0.1%)の減少、純資産は約4億47百万円(1.5%)の増加、負債は約4億92百万円(1.6%)の減少となりました。

一般会計等において、資産はおおむね横ばいですが、有形固定資産は1.6%の増加に対し、金融資産(投資その他の資産及び流動資産)は0.9%減少しています。

また、負債では、退職手当引当金の将来負担額の増加がありましたが、全体としては0.6%の減少となっています。

③令和5年度伊奈町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、伊奈町が保有している資産状況についてみていきますが、単に伊奈町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、伊奈町における資産形成の特徴が把握可能となります。

伊奈町における資産の構成を見ると、事業用資産が46.9%、インフラ資産が34.2%となっており、前年度と比較して事業用資産が1.3ポイント上昇、インフラ資産が0.9ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

- ・全国平均および人口3～5万人平均は、（一社）地方公会計研究センター作成「令和4年度 財務分析データ」より算出
- ・人口1人あたりは、令和6年1月1日現在の45,045人より算出 ※何れも以下同様

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	全国平均(R4)	人口3～5万人平均(R4)	伊奈町R5年度人口1人あたり
	R4年度	R5年度				
有形固定資産	27,619,448	28,063,618	444,170	129,772,618	70,167,100	623
事業用資産	15,440,495	16,067,311	626,816	60,123,492	34,267,895	357
インフラ資産	11,888,690	11,711,369	▲177,321	68,760,267	35,183,755	260
物品	290,263	284,938	▲5,325	888,855	715,437	6
無形固定資産	134,123	109,518	▲24,605	147,854	70,310	2
投資その他の資産	4,363,635	4,340,837	▲22,798	13,871,698	7,422,275	96
流動資産	1,773,293	1,741,067	▲32,226	6,906,168	5,165,642	39
資産合計	33,890,498	34,255,040	364,542	150,698,351	82,825,345	760
項目(資産合計に対する構成比)	伊奈町		前年比	全国平均(R4)	人口3～5万人平均(R4)	
	R4年度	R5年度				
有形固定資産	81.5%	81.9%	100.5%	86.1%	84.7%	
事業用資産	45.6%	46.9%	103.0%	39.9%	41.4%	
インフラ資産	35.1%	34.2%	97.5%	45.6%	42.5%	
物品	0.9%	0.8%	97.1%	0.6%	0.9%	
無形固定資産	0.4%	0.3%	80.8%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	12.9%	12.7%	98.4%	9.2%	9.0%	
流動資産	5.2%	5.1%	97.1%	4.6%	6.2%	
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

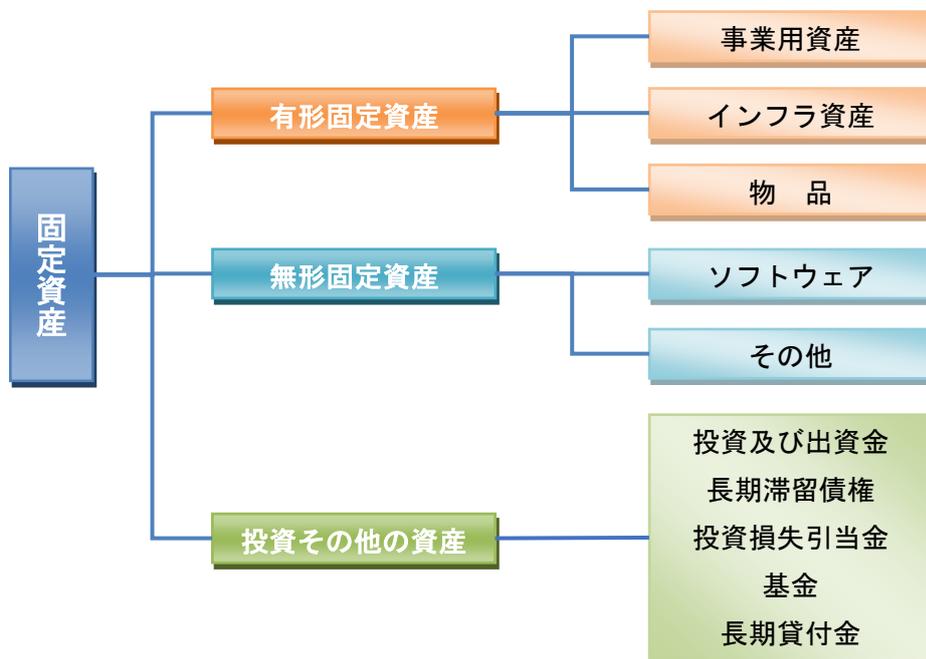
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに伊奈町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円）

科目	金額(千円)	割合	科目	金額(千円)	割合
事業用 土地	10,154,399	36.2%	インフラ 土地	4,564,958	16.3%
事業用 立木竹	0	0.0%	インフラ 建物	6,343	0.0%
事業用 建物	4,462,792	15.9%	インフラ 工作物	7,022,754	25.0%
事業用 工作物	615,825	2.2%	インフラ 建設仮勘定	117,314	0.4%
事業用 その他	0	0.0%	物品	284,938	1.0%
事業用 建設仮勘定	834,295	3.0%			
			合計	28,063,618	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用資産）36.2%、次いで道路等の工作物（インフラ資産）の25.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

伊奈町においては、62.0%と他団体と比較するとおおむね同水準ですが、前年度より1.7ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は72.3%、インフラ資産は48.7%となり、何れも前年度より上昇しています。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	全国平均(R4)	人口3~5万人平均(R4)
	R4年度	R5年度			
償却資産取得価額合計	32,226,645	32,638,119	411,474	155,965,496	128,080,694
減価償却累計額	19,434,072	20,245,468	811,396	100,349,007	82,068,410
資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)	60.3%	62.0%	102.9%	64.0%	63.6%
【参考】事業用資産	71.2%	72.3%	101.6%	-	-
【参考】インフラ資産	46.5%	48.7%	104.6%	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和5年度伊奈町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

伊奈町の純資産比率は62.0%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると0.7ポイント上昇しています。こちらは資産が増加している一方で、負債が減少していることによるものと考えられます。

■純資産比率の状況

（単位：千円）

項目（金額：千円）	伊奈町		前年比	全国平均（R4）	人口3～5万人平均（R4）
	R4年度	R5年度			
資産合計	33,890,498	34,255,040	364,542	150,698,351	82,825,345
負債合計	13,109,533	13,025,740	▲ 83,794	39,237,859	22,336,009
純資産合計	20,780,965	21,229,300	448,335	111,458,749	60,463,201
純資産比率	61.3%	62.0%	101.1%	72.1%	70.8%
負債比率	38.7%	38.0%	98.3%	27.9%	29.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、伊奈町は30.5%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	伊奈町		前年比	全国平均（R4）	人口3～5万人平均（R4）
	R4年度	R5年度			
資産合計	33,890,498	34,255,040	364,542	150,698,351	82,825,345
地方債残高	10,590,931	10,463,518	▲ 127,412	33,813,571	19,367,170
資産合計対地方債割合	31.3%	30.5%	97.7%	22.4%	23.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	12,929,122	20,593,051	24,694,577
業務費用	7,171,660	8,978,387	9,325,374
人件費	2,650,005	2,819,330	3,152,127
職員給与費	1,791,320	1,920,822	2,156,510
賞与等引当金繰入額	155,465	167,853	168,831
退職手当引当金繰入額	220,324	220,324	220,334
その他	482,896	510,331	606,452
物件費等	4,378,340	5,918,265	5,925,359
物件費	3,274,459	3,894,817	3,891,098
維持補修費	262,706	319,415	323,841
減価償却費	841,175	1,704,034	1,710,385
その他	0	0	35
その他の業務費用	143,315	240,792	247,888
支払利息	35,666	89,159	89,159
徴収不能引当金繰入額	2,821	10,253	10,280
その他	104,828	141,380	148,449
移転費用	5,757,462	11,614,665	15,369,203
補助金等	2,421,178	9,055,965	8,004,309
社会保障給付	2,552,786	2,552,786	7,357,239
他会計への繰出金	777,593	0	0
その他	5,905	5,913	7,654
経常収益	575,704	1,905,000	2,038,100
使用料及び手数料	152,206	1,445,258	1,443,606
その他	423,498	459,743	594,493
純経常行政コスト	12,353,418	18,688,051	22,656,477
臨時損失	0	313	313
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
その他	0	313	313
臨時利益	350	350	350
資産売却益	350	350	350
その他	0	0	0
純行政コスト	12,353,068	18,688,014	22,656,440

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の一般会計等の純行政コストは約123億53百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約5億76百万円となっています。また、全体会計では純行政コストは約186億88百万円、経常収益は約19億5百万円、連結会計では純行政コストは約226億56百万円、経常収益は約20億38百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	12,619,771	12,929,122	102.5%	20,189,536	20,593,051	102.0%	24,116,552	24,694,577	102.4%
業務費用	7,617,021	7,171,660	94.2%	9,453,767	8,978,387	95.0%	9,748,991	9,325,374	95.7%
人件費	2,726,814	2,650,005	97.2%	2,890,154	2,819,330	97.5%	3,198,278	3,152,127	98.6%
職員給与費	2,158,700	1,791,320	83.0%	2,283,883	1,920,822	84.1%	2,480,214	2,156,510	86.9%
賞与等引当金繰入額	148,276	155,465	104.8%	160,828	167,853	104.4%	161,877	168,831	104.3%
退職手当引当金繰入額	0	220,324	0.0%	0	220,324	0.0%	552	220,334	39889.0%
その他	419,838	482,896	115.0%	445,443	510,331	114.6%	555,635	606,452	109.1%
物件費等	4,729,912	4,378,340	92.6%	6,268,426	5,918,265	94.4%	6,244,509	5,925,359	94.9%
物件費	3,731,747	3,274,459	87.7%	4,351,533	3,894,817	89.5%	4,307,084	3,891,098	90.3%
維持補修費	146,259	262,706	179.6%	210,784	319,415	151.5%	225,215	323,841	143.8%
減価償却費	851,906	841,175	98.7%	1,706,109	1,704,034	99.9%	1,712,202	1,710,385	99.9%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	7	35	537.5%
その他の業務費用	160,295	143,315	89.4%	295,187	240,792	81.6%	306,205	247,888	81.0%
支払利息	39,987	35,666	89.2%	102,469	89,159	87.0%	102,470	89,159	87.0%
徴収不能引当金繰入額	9,289	2,821	30.4%	25,838	10,253	39.7%	25,838	10,280	39.8%
その他	111,019	104,828	94.4%	166,880	141,380	84.7%	177,897	148,449	83.4%
移転費用	5,002,751	5,757,462	115.1%	10,735,769	11,614,665	108.2%	14,367,561	15,369,203	107.0%
補助金等	1,789,486	2,421,178	135.3%	8,246,763	9,055,965	109.8%	7,341,190	8,004,309	109.0%
社会保障給付	2,484,016	2,552,786	102.8%	2,484,016	2,552,786	102.8%	7,020,564	7,357,239	104.8%
他会計への繰出金	724,260	777,593	107.4%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	4,989	5,905	118.4%	4,989	5,913	118.5%	5,807	7,654	131.8%
経常収益	633,782	575,704	90.8%	1,925,319	1,905,000	98.9%	2,058,108	2,038,100	99.0%
使用料及び手数料	149,693	152,206	101.7%	1,395,868	1,445,258	103.5%	1,394,217	1,443,606	103.5%
その他	484,089	423,498	87.5%	529,451	459,743	86.8%	663,891	594,493	89.5%
純経常行政コスト	11,985,989	12,353,418	103.1%	18,264,217	18,688,051	102.3%	22,058,444	22,656,477	102.7%
臨時損失	0	0	0.0%	278	313	112.4%	278	313	112.4%
災害復旧事業費	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
資産除売却損	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	0	0	0.0%	278	313	112.4%	278	313	112.4%
臨時利益	8,408	350	4.2%	8,973	350	3.9%	9,315	350	3.8%
資産売却益	8,408	350	4.2%	8,408	350	4.2%	8,408	350	4.2%
その他	0	0	0.0%	565	0	0.0%	907	0	0.0%
純行政コスト	11,977,581	12,353,068	103.1%	18,255,521	18,688,014	102.4%	22,049,407	22,656,440	102.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3億9百万円(2.5%)の増加となっています。また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約58百万円(9.2%)の減少となっています。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億67百万円(3.1%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3億75百万円(3.1%)の増加となっています。経常収益が減少していますが、前年度は退職手当引当金の減少に伴う収益化による経常収益の計上が多かったことが影響しています。

なお、純行政コストは全体会計で約4億32百万円(2.4%)の増加、連結会計では約6億7百万円(2.8%)の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、伊奈町のコストバランスの違いが分かります。

伊奈町においては、業務費用が55.5%、移転費用が44.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.5%、物件費等に33.9%、その他の業務費用が1.1%となっています。

他団体（人口同規模団体）においては、人件費が17.4%、物件費等に36.2%、その他業務費用が1.6%となっており、人件費の経常費用全体に対する割合が伊奈町よりも低いことが分かります。また、移転費用（補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金）については、伊奈町が44.5%に対し、他団体では44.8%となっており、同程度の割合となっています。

■経常費用の構成割合 (単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	全国平均(R4)	人口3~5万人平均(R4)	伊奈町R5年度人口1人あたり
	R4年度	R5年度				
経常費用	12,619,771	12,929,122	309,350	33,310,551	19,175,983	287
業務費用	7,617,021	7,171,660	▲ 445,361	17,258,425	10,589,004	159
人件費	2,726,814	2,650,005	▲ 76,809	5,977,372	3,328,996	59
物件費等	4,729,912	4,378,340	▲ 351,572	10,694,490	6,946,624	97
その他の業務費用	160,295	143,315	▲ 16,980	586,551	313,349	3
移転費用	5,002,751	5,757,462	754,711	16,052,105	8,586,961	128
項目(経常費用に対する構成比)	伊奈町		前年比	全国平均(R4)	人口3~5万人平均(R4)	
	R4年度	R5年度				
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	60.4%	55.5%	91.9%	51.8%	55.2%	
人件費	21.6%	20.5%	94.9%	17.9%	17.4%	
物件費等	37.5%	33.9%	90.4%	32.1%	36.2%	
その他の業務費用	1.3%	1.1%	87.3%	1.8%	1.6%	
移転費用	39.6%	44.5%	112.3%	48.2%	44.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が高いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。経常費用における減価償却費の構成割合は6.5%であり、前年度と比較すると0.3ポイント低下していますが、人口3～5万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.8%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	全国平均 (R4)	人口 3～5万人 平均(R4)
	R4年度	R5年度			
減価償却費	851,906	841,175	▲ 10,731	3,211,009	2,610,860
経常費用	12,619,771	12,929,122	309,350	33,310,551	19,175,983
対経常費用 減価償却費割合	6.8%	6.5%	96.4%	9.6%	13.6%
償却資産合計	12,792,573	12,392,651	▲ 399,922	55,616,488	46,012,284
対償却資産合計 減価償却費割合	6.7%	6.8%	101.9%	5.8%	5.7%
資産合計	33,890,498	34,255,040	364,542	150,698,351	82,825,345
対資産合計 減価償却費割合	2.5%	2.5%	97.7%	2.1%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

伊奈町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.7%、扶助費である社会保障給付が19.7%、他会計の負担分である繰出金が6.0%となっています。補助金の割合が増加していますが、伊奈町は令和5年度から上尾市に消防事務を委託しており、消防事務費負担金が生じたこと、また、上尾伊奈資源循環組合の新設により負担金が生じたことが影響していると考えられます。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	全国平均(R4)	人口3~5万人平均(R4)
	R4年度	R5年度			
経常費用	12,619,771	12,929,122	309,350	33,310,551	19,175,983
移転費用	5,002,751	5,757,462	754,711	16,052,105	8,586,961
補助金等	1,789,486	2,421,178	631,692	5,416,956	4,111,817
社会保障給付	2,484,016	2,552,786	68,770	7,872,810	3,068,205
他会計への繰出金	724,260	777,593	53,334	2,632,477	1,364,913
その他	4,989	5,905	916	129,848	41,987
項目(経常費用に対する構成比)	伊奈町		前年比	全国平均(R4)	人口3~5万人平均(R4)
	R4年度	R5年度			
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.6%	44.5%	112.3%	48.2%	44.8%
補助金等	14.2%	18.7%	132.1%	16.3%	21.4%
社会保障給付	19.7%	19.7%	100.3%	23.6%	16.0%
他会計への繰出金	5.7%	6.0%	104.8%	7.9%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	115.5%	0.4%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	20,780,965	28,650,184	28,966,352
純行政コスト(△)	△12,353,068	△18,688,014	△22,656,440
財源	12,801,403	18,879,466	22,819,550
税収等	9,053,881	11,809,153	14,189,032
国県等補助金	3,747,522	7,070,313	8,630,518
本年度差額	448,335	191,452	163,110
無償所管換等	0	0	0
その他	0	284,367	284,367
本年度純資産変動額	448,335	475,820	447,108
本年度末純資産残高	21,229,300	29,126,004	29,413,460

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約212億29百万円となっています。

また、全体会計では約291億26百万円、連結会計では約294億13百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	20,148,900	20,780,965	103.1%	28,056,580	28,650,184	102.1%	28,441,343	28,966,352	101.8%
純行政コスト(△)	△11,977,581	△12,353,068	103.1%	△18,255,521	△18,688,014	102.4%	△22,049,407	△22,656,440	102.8%
財源	12,611,186	12,801,403	101.5%	18,611,075	18,879,466	101.4%	22,326,939	22,819,550	102.2%
税収等	8,960,440	9,053,881	101.0%	11,665,942	11,809,153	101.2%	13,890,774	14,189,032	102.1%
国県等補助金	3,650,746	3,747,522	102.7%	6,945,133	7,070,313	101.8%	8,436,165	8,630,518	102.3%
本年度差額	633,605	448,335	70.8%	355,554	191,452	53.8%	277,531	163,110	58.8%
無償所管換等	△1,540	0	0.0%	△1,540	0	0.0%	△504	0	0.0%
その他	0	0	0.0%	239,590	284,367	118.7%	239,590	284,367	118.7%
本年度純資産変動額	632,065	448,335	70.9%	593,604	475,820	80.2%	525,009	447,108	85.2%
本年度末純資産残高	20,780,965	21,229,300	102.2%	28,650,184	29,126,004	101.7%	28,966,352	29,413,460	101.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4億48百万円（2.2%）の増加、全体会計では約4億75百万円（1.7%）の増加、連結会計では約4億47百万円（1.5%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	12,029,969	18,689,416	22,755,110
業務費用支出	6,272,507	7,159,063	7,470,219
移転費用支出	5,757,462	11,530,353	15,284,891
業務収入	13,007,199	20,293,140	24,330,189
臨時支出	0	313	313
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	977,230	1,603,411	1,574,767
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,364,213	1,915,927	1,959,240
投資活動収入	478,559	797,690	821,649
投資活動収支	△885,654	△1,118,237	△1,137,591
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,276,193	1,792,135	1,799,272
財務活動収入	1,148,781	1,371,981	1,389,351
財務活動収支	△127,412	△420,154	△409,922
本年度資金収支額	△35,837	65,020	27,254
前年度末資金残高	679,058	2,590,688	2,731,876
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△241
本年度末資金残高	643,221	2,655,708	2,758,889

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約36百万円の不足となり、歳計現金の資金残高は約6億43百万円となりました。全体会計では約65百万円の余剰で、歳計現金の資金残高は約26億56百万円となりました。連結会計では約27百万円の余剰で、歳計現金の資金残高は約27億58百万円となりました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	12,029,969	18,689,416	22,755,110
業務費用支出	6,272,507	7,159,063	7,470,219
人件費支出	2,422,492	2,579,395	2,911,200
物件費等支出	3,709,521	4,352,494	4,329,575
支払利息支出	35,666	89,159	89,159
その他の支出	104,828	138,015	140,285
移転費用支出	5,757,462	11,530,353	15,284,891
補助金等支出	2,421,178	8,971,654	7,919,998
社会保障給付支出	2,552,786	2,552,786	7,357,239
他会計への繰出支出	777,593	0	0
その他の支出	5,905	5,913	7,654
業務収入	13,007,199	20,293,140	24,330,189
税金等収入	9,044,182	11,673,961	14,052,845
国県等補助金収入	3,511,598	6,834,389	8,481,210
使用料及び手数料収入	151,843	1,448,969	1,447,318
その他の収入	299,576	335,821	348,816
臨時支出	0	313	313
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	313	313
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	977,230	1,603,411	1,574,767
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,364,213	1,915,927	1,959,240
公共施設等整備費支出	1,260,740	1,744,787	1,747,859
基金積立金支出	93,023	154,243	193,923
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	10,450	10,450	11,010
その他の支出	0	6,448	6,448
投資活動収入	478,559	797,690	821,649
国県等補助金収入	235,924	272,616	273,882
基金取崩収入	232,552	461,523	483,676
貸付金元金回収収入	9,733	9,733	10,273
資産売却収入	350	350	350
その他の収入	0	53,468	53,468
投資活動収支	△885,654	△1,118,237	△1,137,591
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,276,193	1,792,135	1,799,272
地方債等償還支出	1,276,193	1,791,174	1,791,174
その他の支出	0	962	8,099
財務活動収入	1,148,781	1,371,981	1,389,351
地方債等発行収入	1,148,781	1,371,981	1,371,981
その他の収入	0	0	17,370
財務活動収支	△127,412	△420,154	△409,922
本年度資金収支額	△35,837	65,020	27,254
前年度末資金残高	679,058	2,590,688	2,731,876
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△241
本年度末資金残高	643,221	2,655,708	2,758,889

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	11,512,776	12,029,969	104.5%	18,208,594	18,689,416	102.6%	22,118,149	22,755,110	102.9%
業務費用支出	6,510,025	6,272,507	96.4%	7,472,825	7,159,063	95.8%	7,750,588	7,470,219	96.4%
人件費支出	2,744,730	2,422,492	88.3%	2,905,575	2,579,395	88.8%	3,213,159	2,911,200	90.6%
物件費等支出	3,618,624	3,709,521	102.5%	4,313,882	4,352,494	100.9%	4,281,725	4,329,575	101.1%
支払利息支出	39,987	35,666	89.2%	102,469	89,159	87.0%	102,470	89,159	87.0%
その他の支出	106,684	104,828	98.3%	150,899	138,015	91.5%	153,234	140,285	91.5%
移転費用支出	5,002,751	5,757,462	115.1%	10,735,769	11,530,353	107.4%	14,367,561	15,284,891	106.4%
補助金等支出	1,789,486	2,421,178	135.3%	8,246,763	8,971,654	108.8%	7,341,190	7,919,998	107.9%
社会保障給付支出	2,484,016	2,552,786	102.8%	2,484,016	2,552,786	102.8%	7,020,564	7,357,239	104.8%
他会計への繰出支出	724,260	777,593	107.4%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他の支出	4,989	5,905	118.4%	4,989	5,913	118.5%	5,807	7,654	131.8%
業務収入	12,895,433	13,007,199	100.9%	20,068,920	20,293,140	101.1%	23,914,197	24,330,189	101.7%
税収等収入	8,942,858	9,044,182	101.1%	11,537,905	11,673,961	101.2%	13,762,737	14,052,845	102.1%
国県等補助金収入	3,529,610	3,511,598	99.5%	6,823,997	6,834,389	100.2%	8,394,006	8,481,210	101.0%
使用料及び手数料収入	149,693	151,843	101.4%	1,388,385	1,448,969	104.4%	1,386,734	1,447,318	104.4%
その他の収入	273,272	299,576	109.6%	318,634	335,821	105.4%	370,721	348,816	94.1%
臨時支出	0	0	0.0%	278	313	112.4%	278	313	112.4%
災害復旧事業費支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他の支出	0	0	0.0%	278	313	112.4%	278	313	112.4%
臨時収入	0	0	0.0%	565	0	0.0%	565	0	0.0%
業務活動収支	1,382,657	977,230	70.7%	1,860,613	1,603,411	86.2%	1,796,335	1,574,767	87.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	861,030	1,364,213	158.4%	1,496,026	1,915,927	128.1%	1,544,112	1,959,240	126.9%
公共施設等整備費支出	462,315	1,260,740	272.7%	929,914	1,744,787	187.6%	933,293	1,747,859	187.3%
基金積立金支出	389,064	93,023	23.9%	556,461	154,243	27.7%	600,609	193,923	32.3%
投資及び出資金支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
貸付金支出	9,650	10,450	108.3%	9,650	10,450	108.3%	10,210	11,010	107.8%
その他の支出	0	0	0.0%	0	6,448	0.0%	0	6,448	0.0%
投資活動収入	157,061	478,559	304.7%	419,343	797,690	190.2%	466,256	821,649	176.2%
国県等補助金収入	121,136	235,924	194.8%	121,136	272,616	225.0%	121,136	273,882	226.1%
基金取崩収入	16,967	232,552	1370.6%	226,156	461,523	204.1%	272,563	483,676	177.5%
貸付金元金回収収入	10,550	9,733	92.3%	10,550	9,733	92.3%	11,056	10,273	92.9%
資産売却収入	8,408	350	4.2%	8,408	350	4.2%	8,408	350	4.2%
その他の収入	0	0	0.0%	53,093	53,468	100.7%	53,093	53,468	100.7%
投資活動収支	△703,968	△885,654	125.8%	△1,076,682	△1,118,237	103.9%	△1,077,856	△1,137,591	105.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,176,857	1,276,193	108.4%	1,714,462	1,792,135	104.5%	1,721,475	1,799,272	104.5%
地方債等償還支出	1,176,857	1,276,193	108.4%	1,713,501	1,791,174	104.5%	1,713,501	1,791,174	104.5%
その他の支出	0	0	0.0%	962	962	100.0%	7,974	8,099	101.6%
財務活動収入	523,133	1,148,781	219.6%	828,033	1,371,981	165.7%	828,033	1,389,351	167.8%
地方債等発行収入	523,133	1,148,781	219.6%	828,033	1,371,981	165.7%	828,033	1,371,981	165.7%
その他の収入	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	17,370	0.0%
財務活動収支	△653,724	△127,412	19.5%	△886,429	△420,154	47.4%	△893,442	△409,922	45.9%
本年度資金収支額	24,965	△35,837	-143.5%	△102,498	65,020	-63.4%	△174,963	27,254	-15.6%
前年度末資金残高	654,093	679,058	103.8%	2,693,187	2,590,688	96.2%	2,901,255	2,731,876	94.2%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	5,584	△241	-4.3%
本年度末資金残高	679,058	643,221	94.7%	2,590,688	2,655,708	102.5%	2,731,876	2,758,889	101.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和5年度 伊奈町 財務分析（一般会計等）

これまで、伊奈町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは伊奈町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、伊奈町と全類団区分町村V-2（令和4年度：94団体）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 有形固定資産減価償却率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 62.0%で類団平均値 72.6%の 0.85 倍
- 住民一人当たりの資産額は 76 万円で類団平均値 151 万円の 0.50 倍
- 住民一人当たりの負債額は 29 万円で類団平均値 39 万円の 0.74 倍
- 有形固定資産減価償却率は 62.0%で類団平均値 63.4%の 0.98 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 27 万円で類団平均値 38 万円の 0.71 倍
- 受益者負担割合は 4.5%で類団平均値 4.3%の 1.05 倍
- 基礎的財政収支は約△12 百万円で類団平均値 627 百万円の -0.02 倍

・令和4年度の全国平均および類団平均値（町村V-2）は、総務省公表「令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報（各種指標）」より算出

(1) 純資産比率

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R4)	町村V-2平均 (R4)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額／資産合計額×100	61.3%	62.0%	101.1%	72.1%	72.6%

伊奈町の純資産比率は、62.0%となっています。前年度より0.7ポイント上昇しましたが、平均値より低い水準です。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

伊奈町の場合だと、自己資金が62万円、借金が38万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R4)	町村V-2 平均 (R4)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり資産額	資産合計額／人口	75万円	76万円	101.3%	365万円	151万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年1月1日の45,045人で算出しています。

伊奈町の「住民一人当たりの資産額」は76万円で前年度と同水準であり、類団平均値の151万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R4)	町村V-2 平均 (R4)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額／人口	29万円	29万円	100.0%	85万円	39万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。伊奈町は前年度と同水準であり、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R4)	町村V-2 平均 (R4)
		R4年度	R5年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額／取得価額等×100	60.3%	62.0%	102.9%	63.7%	63.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額／取得価額等×100	71.2%	72.3%	101.6%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額／取得価額等×100	46.5%	48.7%	104.6%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

伊奈町の指標は、62.0%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が72.3%、インフラ資産が48.7%です。公共施設等総合管理計画に基づいた更新計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R4)	町村V-2平均 (R4)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト/人口	26万円	27万円	103.8%	72万円	38万円

行政コスト計算書で算出される純行政コストを、人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、全国平均ではなく同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

伊奈町は27万円となっており、住民一人当たりのコストは類団平均値の38万円と比較すると低い水準になっています。これにより伊奈町は類団自治体と比較して、行政活動の効率性が良いと言えます。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R4)	町村V-2平均 (R4)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益/経常費用×100	5.0%	4.5%	90.0%	4.6%	4.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

伊奈町の受益者負担割合は4.5%で、令和4年度の5.0%より0.5ポイント減少しております。令和4年度の退職手当引当金の大幅な減少に伴い、収益化されたことによる経常収益が多く計上されこの比率が増加しましたが、令和5年度には退職手当引当金の増加に伴い、退職手当引当金繰入額が生じていること、前述した上尾市への消防事務の委託や上尾伊奈資源循環組合新設に伴う負担金の増加等により経常費用が増加し、今年度の比率の減少につながったと考えられます。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R4)	町村V-2 平均 (R4)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支	業務活動収支(支払利息支出除く) + 投資活動収支(基金収支除く)	1091百万円	-12百万円	-	1461百万円	627百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

伊奈町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△12 百万円です。これは自主財源での財産運営がマイナスであり、基金取崩や地方債発行によって資金調達を行っていることを表しています。当該年度のマイナス要因は、固定資産の更新による公共施設等整備費支出の増大(前年度比約 273%)と、その財源がこの算式の対象外であること(基金取崩や地方債発行)によるものと考えられます。